

情報革命と共に、創業来「変わらない」志。「変わり続ける」事業領域。



創業とパソコン時代の到来

PCソフトウェア



日本のブロードバンド普及を支える

インターネット・ブロードバンド



情報化社会の推進



移动通信事業で生活を豊かに

モバイルブロードバンド



情報革命の資本家を目指して

データ・AI

「変わらない」志 — 情報革命で人々を幸せに

「変わり続ける」事業領域

1981年 [創業]

- ▶ パソコン用パッケージソフトの流通事業を開始

1994年

- ▶ インターネット関連企業への戦略的投資を目的に SoftBank Holdings Inc. を米国に設立

1996年

- ▶ 米国ヤフーとの共同出資で ヤフー (株) を設立

2000年

- ▶ アリババへの戦略的投資を実行

2001年

- ▶ ブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB」の商用サービスを開始

2004年

- ▶ 日本テレコム (株) を買収 固定通信事業に参入

2006年

- ▶ ボーダフォン日本法人を買収 移动通信事業に参入

2013年

- ▶ 米国の通信会社 スプリントを買収

2014年

- ▶ 「Pepper」誕生

2016年

- ▶ IoT時代を見据え 英国アームを買収

2017年

- ▶ 「ソフトバンク・ビジョン・ファンド1」始動

2019年

- ▶ ラテンアメリカ市場に特化したテクノロジーファンドを設立

2019年

- ▶ 「ソフトバンク・ビジョン・ファンド2」設立

2020年

- ▶ スプリントとTモバイルの合併完了



ソフトバンクグループは
「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下
世界の人々から最も必要とされる企業グループを目指して
成長と努力を続けていきます。

気候変動への懸念、格差の拡大、人種やジェンダーに関する問題など、われわれを取り巻く課題はよりグローバル化し、企業のみならず人類の持続性に懸念を生じさせています。また、新型コロナウイルス感染症の拡大は、想像を超える規模で世界の経済活動や人々の生活に影響を及ぼしてきました。

しかし、このような時代にこそ、未来への希望を持つべきではないでしょうか。これまでの歴史の中で、人類は危機に直面したときこそ知恵を働かせ、問題を解決してきました。このコロナ禍においては、あらゆる分野でテクノロジーの活用が進んだのではないかと思います。ソフトバンクグループも、テクノロジーの進化によるイノベーションを加速させることで情報革命を引き続き牽引し、地球規模の課題の解決と人類や地球の持続可能性に大いに貢献できると信じています。

「情報革命で人々を幸せに」というソフトバンクグループの経営理念には、300年後の未来、何世代も先の人々まで幸せにしつづけるという決意が込められています。

人と地球がいつまでも共存できる世界をつかっていくために、ソフトバンクグループは持続可能な社会の実現に向けて、情報革命をリードする企業としての責任を果たしていきます。

代表取締役 会長兼社長執行役員

孫 正義

ソフトバンクグループについて

経営理念

情報革命で人々を幸せに

ビジョン

「世界の人々から最も必要とされる
企業グループ」を目指して

ソフトバンクグループは、情報革命で人々の幸せに貢献し、
「世界の人々から最も必要とされる企業グループ」を目指しています。

このビジョンの実現に向けて、時代に必要とされる
最先端のテクノロジーと最も優れたビジネスモデルにより、
「人々を幸せにする」情報革命を推進していきます。

群戦略

「300年間成長し続ける企業グループ」を目指し、

時代の変化に対応して自ら変わり続けること——

ソフトバンクグループが打ち出した独自の組織戦略が「群戦略」です。

「群戦略」は、特定分野において優れたテクノロジーやビジネスモデルを持つ

多様な企業群が、自律的に意思決定を行いつつ、

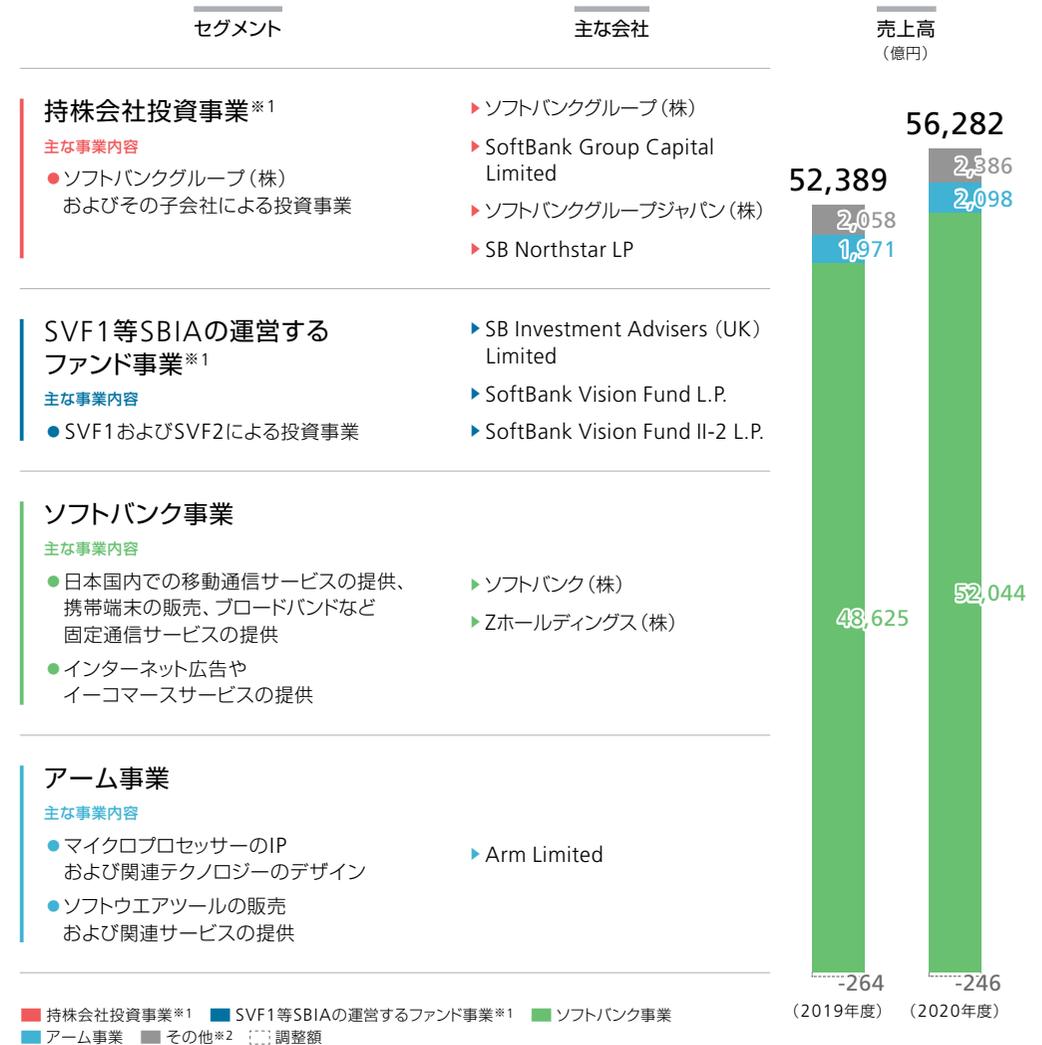
ソフトバンクグループとしてのシナジーを創出しながら成長するという戦略で、

業界のリーダー企業が「群」を構成することで

全体の競争力が高まり、柔軟なグループ経営によりグループ企業の

入れ替えも容易になるというアドバンテージがあります。

セグメント情報



※1 本事業は財・サービスの販売ではないため、売上高は計上していません

※2 その他には、PayPay(株)やFortress Investment Group LLC、ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド、福岡ソフトバンクホークス(株)などの業績が含まれます

目次／編集方針

ソフトバンクグループのサステナビリティ

P.1	ソフトバンクグループのあゆみ	P.5	サステナビリティ 担当役員メッセージ	P.9	特集① 戦略的投資持株会社としての ESGの取り組み
P.2	トップメッセージ	P.6	ソフトバンクグループの サステナビリティ	P.13	特集② 新型コロナウイルス感染症への 取り組み
P.3	ソフトバンクグループについて	P.8	ステークホルダー コミュニケーション	P.15	特集③ コロナ禍においてさらに強化される ソフトバンクグループのレジリエンス
P.4	目次／編集方針				

環境 Environment

P.18	環境への取り組み
	環境ポリシー
P.19	気候変動への取り組み
	温室効果ガス排出量の削減
	温室効果ガス排出量削減の具体的な取り組み
P.21	イニシアチブを通じた脱炭素社会の推進
P.22	エネルギー事業を通じた脱炭素社会の推進
P.23	資源循環の推進
P.24	社員の意識向上

社会 Social

P.25	人権の尊重
	人権ポリシー
P.26	人権尊重意識の向上
	ステークホルダー・エンゲージメント
	人権尊重意識向上のための研修
P.27	人材戦略
	プロフェッショナル人材の育成
	プロフェッショナル採用とキャリア開発
	キャリア実現のサポート制度
P.28	ダイバーシティ&インクルージョン
	女性社員の活躍
	外国籍社員へのサポートと理解促進
	障がい者の活躍促進
	LGBTQに関する取り組み
P.29	職場環境づくり
	働き方改革
	ワークスタイルの変革を目指す新オフィス
P.30	従業員エンゲージメント
	労働安全衛生
	労働上のリスク特定と対応
	パンデミックを含む緊急時の安全対策
P.31	コミュニティへの参画
P.34	コーポレート・ガバナンス
	コーポレート・ガバナンス体制
P.35	取締役の状況
P.36	監査役の状況
	各委員会の状況
P.37	取締役会の実効性評価
	グループ経営に関する考え方および方針
	ポートフォリオ会社のガバナンス・投資指針に関するポリシー
P.38	コンプライアンス
	ソフトバンクグループ行動規範
	サプライヤー行動規範
P.39	グループ・コンプライアンス体制
	コンプライアンス・ヘルプライン (内部通報制度)
P.40	教育・啓発活動

ガバナンス Governance

	グループ・ポリシー
	腐敗防止への取り組み
P.41	リスクマネジメント
	リスク管理体制
	グループ・リスク・コンプライアンス委員会 (GRCC)
P.42	リスク管理の取り組み
	リスクの把握
	リスクへの対応
	当社を取り巻くリスクへの対応
	財務リスク
	非財務リスク
P.43	情報セキュリティ
	情報セキュリティの方針
	情報セキュリティガバナンス体制
	情報セキュリティ対策
P.44	組織的対策
	物理的対策
	技術的対策
	人的対策
P.45	ESGの主な社外評価
	会社概要

編集方針

本レポートは、当社グループ全体のサステナビリティの取り組みを、ステークホルダーの皆さまにご報告することを目的としています。

ESG(環境・社会・ガバナンス)の切り口に沿って各分野の方針や体制、グループ各社の取り組みを記載することで、当社グループのサステナビリティに対する取り組み状況をより網羅的に伝えるとともに、当年度の取り組みの中で、特に重要性が高いと考えるものを「特集」として紹介しています。

報告対象範囲

ソフトバンクグループ株式会社およびグループ会社*1

報告対象期間

2020年度(2020年4月～2021年3月)*2

発行年月

2021年9月(前回:2020年12月)

参考としたガイドラインなど

GRIスタンダード
持続可能な開発目標(SDGs)

社名の表記

別段の記載がある場合を除き、社名の表記は以下の通りです。

表記	意味
ソフトバンクグループ株式会社 または当社	ソフトバンクグループ株式会社 または当社
ソフトバンクグループ または当社グループ	ソフトバンクグループ株式会社 およびグループ会社*1
ソフトバンク・ビジョン・ファンド1 またはSVF1	SoftBank Vision Fund L.P. および代替の投資ビークル
ソフトバンク・ビジョン・ファンド2 またはSVF2	SoftBank Vision Fund II-2 L.P. および代替の投資ビークル
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	ソフトバンク・ビジョン・ファンド1 および2の総称
SBIA	SB Investment Advisers (UK) Limited
ソフトバンク・ラテンアメリカ・ ファンド	SoftBank Latin America Fund L.P.
スプリント	Sprint Corporation
アリババ	Alibaba Group Holding Limited (旧: Alibaba.com Corporation)
アーム	Arm Limited
Tモバイル	T-Mobile US, Inc.

*1 グループ会社とは、原則としてソフトバンクグループ株式会社の子会社を指し、記載内容によっては一部、関連会社も含まれます

*2 一部2020年度前後の内容を含みます

サステナビリティ担当役員メッセージ

チーフ・サステナビリティ・オフィサー メッセージ

取締役専務執行役員 CFO 兼 CISO 兼 CSusO

後藤 芳光



いまだ収束の見通しが不透明な新型コロナウイルスの感染拡大や、近年の世界的な異常気象による自然災害の増加など、グローバルリスクが顕在化する中、企業におけるESGへの取り組みはますます重要性を増しています。

ソフトバンクグループ株式会社は、こうした重要性を認識し、ESGへの取り組みをさらに強化するため、2020年度に社内基盤の構築を行うとともに情報開示の拡充を進めました。2020年6月に私がチーフ・サステナビリティ・オフィサー（CSusO）に就任し、サステナビリティ委員会が新設されて以来、グループ各社が個々に進めてきたESGの取り組みを改めて経営レベルで議論し、ソフトバンクグループ全体としてのポリシーや目標策定に着手しました。

環境面においては、当社の主要子会社が、自然エネルギー事業の拡大や、温室効果ガス排出量の削減目標の設定など、気候変動対策としての積極的な取り組みを打ち出しています。当社としても、より具体的な取り組みに着手すべき時期と捉えており、2020年度はカーボンニュートラルに組みこみこれを達成しました。今後は、気候関連のグループ目標の設定をはじめ、より一層の取り組みを進めながら、グループ全体で環境への負荷を軽減していきます。

また投資会社としての重要な取り組みとしては、2021年5月に、当社グループのESG観点での企業価値向上への取り組みを投資プロセスに明確に組み込むべく、「ポートフォリオ会社のガバナンス・投資指針に関するポリシー」を改定し、環境・社会要素に起因する機会とリスクの評価も、投資判断や投資後のモニタリングに活用するよう明文化しました。当社が投資家の皆さまをはじめとするステークホルダーの期待と要請に応え、ESGの取り組みを強化するとともに、当社が投資先に対してESGの取り組みを主体的に促していくことは、社会全体の持続的発展とともに当社グループの持続的成長にも大きく寄与すると考えています。今後は、各投資子会社で機会とリスクを評価するための具体的な運用計画の策定を行ってまいります。

当社のESGは、今後、目標やポリシーを実現するための具体的なプロセスを検討するステージに入っていきます。非財務情報の開示をさらに拡充するとともに、われわれの取り組みの進捗を投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまに適宜報告できるよう、グループ全体でESGの取り組みの強化を進めていきます。

ソフトバンクグループのサステナビリティ

サステナビリティビジョン

「考えるのは、300年後の人と地球」

情報革命で人々を幸せに。その言葉には、300年後の未来、何世代も先の人々まで幸せにしつづける、という私たちの決意が込められています。

人と地球が、いつまでも共存できる世界をつくっていくために。

私たちソフトバンクグループは、持続可能な社会の実現に向けて、情報革命をリードする企業としての責任を果たしていきます。

サステナビリティに関する基本方針

ソフトバンクグループ株式会社は、当社グループがサステナビリティに関する活動を適切に推進するための指針として「ソフトバンクグループサステナビリティ基本方針」を定めています。本方針に基づき、グループ各社の事業特性や社会の要請に応じて重要課題（戦略マ

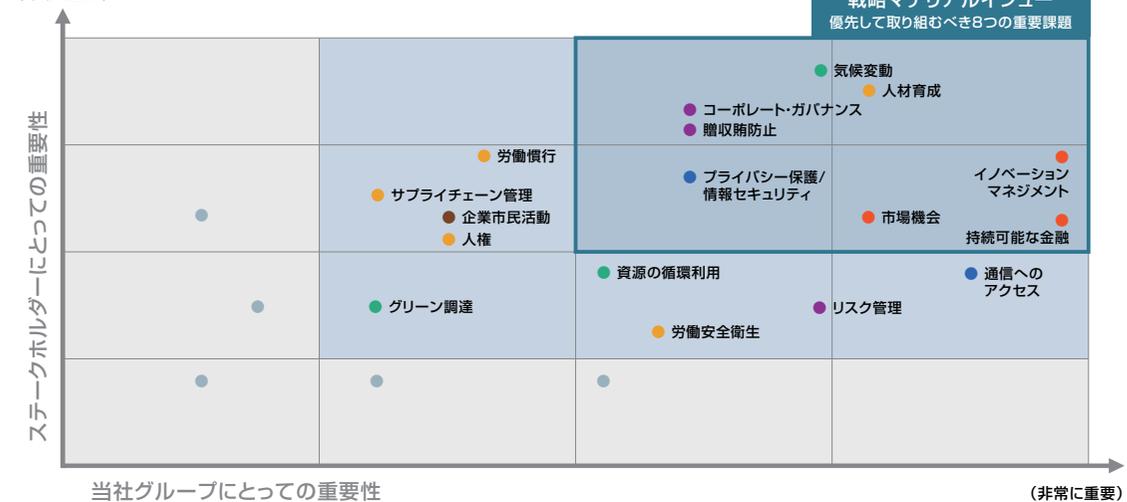
テリアルイシュー）を特定し、当社グループがサステナビリティへの取り組みを自律的に推進していくための6つの活動テーマを定めています。

サステナビリティ基本方針に基づく6つの活動テーマ

- 1 知恵と知識をつなぎ、社会の成長とイノベーションを推進する
- 2 テクノロジーの進歩に伴う新たな課題に対応し、未来への責任を果たす
- 3 すべての人が自分らしく挑戦できる環境をつくり、次世代と事業の成長を図る
- 4 最先端テクノロジーを活用し、エネルギー問題をはじめとした環境課題の解決に挑む
- 5 社会をリードする企業にふさわしい透明性の高いガバナンスとコンプライアンスを実践する
- 6 グループの強みを活かし、世界中の人々とともに、社会のさらなる幸せに貢献する

戦略マテリアルイシュー※1

(非常に重要)

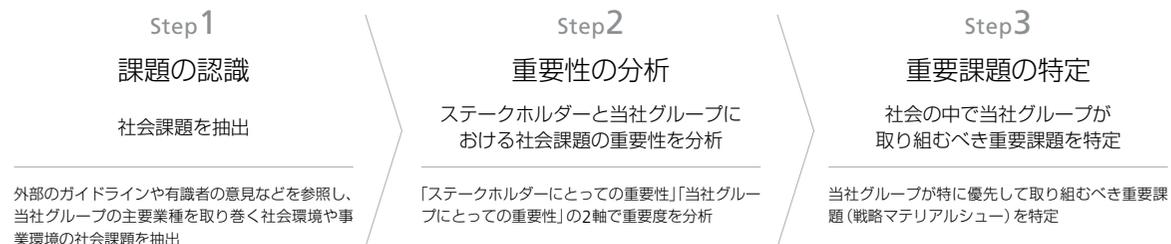


※1 色は6つの活動テーマを示しています

ソフトバンクグループのサステナビリティ

重要課題（戦略マテリアルイシュー）の特定

ソフトバンクグループ株式会社は、ステークホルダーにとっての重要性と当社グループにとっての重要性の2軸で取り組むべき課題を分類し、優先順位を付けることで、特に優先して取り組むべき8つの重要課題（戦略マテリアルイシュー）を特定しています。当社グループにとっての重要性においては、当社グループの主要な業種における課題を分析し、優先順位を決定しています。

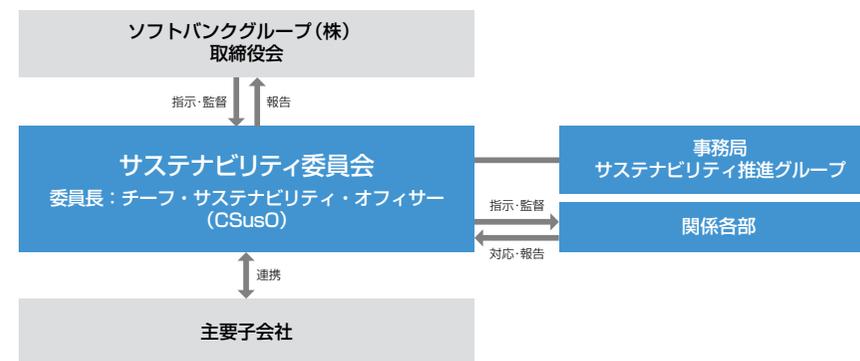


サステナビリティガバナンス体制

ソフトバンクグループ株式会社は、サステナビリティの推進にあたり、取締役専務執行役員で財務の最高責任者（CFO）の後藤 芳光をチーフ・サステナビリティ・オフィサー（CSusO）に任命しており、財務と非財務の両面からリスクと機会の検討を可能とすることで、より競争力の高い経営の実現を目指しています。また、CSusOを委員長、執行役員を中心とするメンバーを委員として構成する「サステナビリティ委員会」を設置しており、議題に応じて関係各部や主要子会社と連携しています。委員会では当社グループを取り巻くESGの重要課題や推進方針について、ステークホルダーからの要請を踏まえながら定期的に議論し、その内容を取締役会に報告しています。

2020年度は2020年10月と2021年3月に委員会を開催しました。当社グループの重要な課題である、気候変動への積極的な対応、人権に対する責任、サプライチェーンや投資先を含む企業取引への責任、ESG要素の投資プロセスへの組み込みなどの今後の対応方針について議論を行いました。

サステナビリティガバナンス体制図



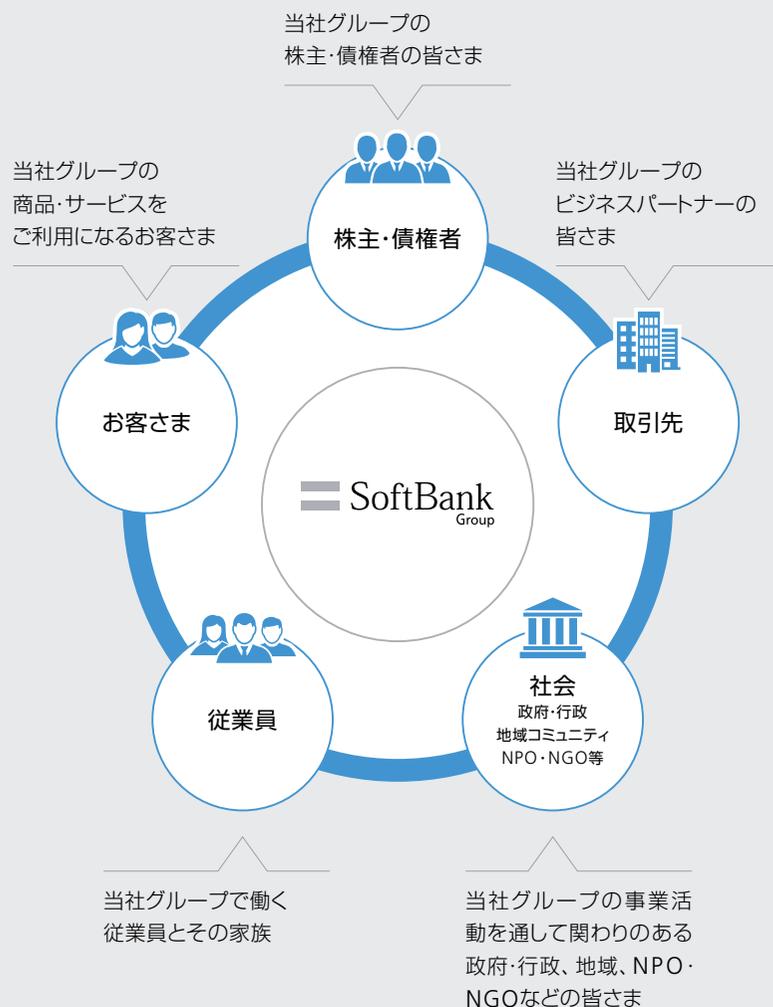
SDGsへの取り組み

ソフトバンクグループは「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、世界の人々が幸せに豊かに暮らす社会の実現を目指しており、サステナビリティ基本方針で定めた6つの活動テーマに基づき、グローバルに事業を展開するグループ各社と共に、SDGsの達成に向けて取り組んでいきます。



ステークホルダーコミュニケーション

ソフトバンクグループは、株主・債権者、お客さま、取引先、従業員、そして政府・行政や地域コミュニティなど、当社グループを取り巻くステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを通じて信頼関係を築いていくとともに、頂いたご意見を企業活動に生かしていきます。



ステークホルダー		コミュニケーションの機会と内容*1	本レポート内の関連コンテンツ
株主・債権者		<ul style="list-style-type: none"> 株主総会、決算説明会、投資家向け説明会等の開催 機関投資家との対話の実施(2020年度は668件) アニュアルレポート、サステナビリティレポート、株主通信等の発行 ウェブサイトの情報拡充 プレスリリースやお知らせの発信 	<ul style="list-style-type: none"> P.9 戦略的投資持株会社としてのESGの取り組み P.15 コロナ禍においてさらに強化されるソフトバンクグループのレジリエンス P.34 コーポレート・ガバナンス P.38 コンプライアンス P.41 リスクマネジメント P.45 ESGの主な社外評価
お客さま		<ul style="list-style-type: none"> 問い合わせ窓口の設置 ウェブサイトの情報拡充 SNS等を通じた情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> P.13 新型コロナウイルス感染症への取り組み
取引先		<ul style="list-style-type: none"> サプライヤー行動規範の制定と周知 ウェブサイト、アニュアルレポート、サステナビリティレポートを通じた情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> P.18 環境ポリシー P.25 人権ポリシー P.18 P.25 P.38 サプライヤー行動規範
従業員		<ul style="list-style-type: none"> 社員座談会の開催(年2回) 社員満足度調査の実施(年1回) 内部通報制度／相談窓口の設置 	<ul style="list-style-type: none"> P.27 人材戦略 P.28 ダイバーシティ&インクルージョン P.29 職場環境づくり P.30 労働安全衛生 P.39 コンプライアンス・ヘルプライン(内部通報制度)
社会	政府・行政	<ul style="list-style-type: none"> 業界団体等を通じた政策提言等の活動 <ul style="list-style-type: none"> - 自然エネルギー協議会、指定都市自然エネルギー協議会の運営 - 気候変動イニシアティブへの参加 	<ul style="list-style-type: none"> P.21 イニシアティブを通じた脱炭素社会の推進
	地域コミュニティ	<ul style="list-style-type: none"> 地域コミュニティへの参加 <ul style="list-style-type: none"> - 新型コロナウイルス感染症への対応、地域人材の育成、被災地支援 	<ul style="list-style-type: none"> P.13 新型コロナウイルス感染症への取り組み P.31 コミュニティへの参画
	NPO・NGO等	<ul style="list-style-type: none"> 社会貢献活動の実施 <ul style="list-style-type: none"> - 次世代リーダー育成プログラム等の協働プロジェクトの実施 	<ul style="list-style-type: none"> P.31 コミュニティへの参画

*1 ソフトバンクグループ株式会社の情報を記載

免責事項

本レポートは、当社グループに関する関連情報を提供するものであり、全ての法域において、いかなる証券の購入または応募の申込みを含む、いかなる投資勧誘を構成、または形成するものでもありません。

本レポートには、当社グループの推定、予測、目標および計画を含む当社グループの将来の事業、将来のポジションに関する記述など、当社グループの将来の見通しに関する記述、見解または意見が含まれています。当社グループおよびその経営陣は、これら将来の見通しに関する記述に明示されている予想が正しいものであることを保証するものではなく、実績や成果は、予想と著しく異なる可能性があります。

お問い合わせ先

ソフトバンクグループ株式会社
<https://group.softbank/contact>



ソフトバンクグループ株式会社

<https://group.softbank/>

Copyright © 2021 SoftBank Group Corp. All Rights Reserved.

